

① 背景

本パネルは、二〇一五年五月に日本学術会議・哲学委員会から発表された、提言「未来を見ずえた高校公民科倫理教育の創生—「考える」「倫理」の実現に向けて—」を受けた、日本哲学会・倫理学会との合同企画である。提言は、同じく学術会議で作成途中の、大学教育の質保証のための（宗教研究を含む）「哲学分野の参照基準」にも共通する方向性を持っている。それは、暗記中心の知識教育、受動的な講義中心の教育を、主体的に「考える」学習（知識の運用力・思考力の育成）へと転換すること、また、社会・教育界からの市民性教育（民主的共同体の実現を目指し社会に主体的に参加するための実践的教育）という要請に応えることである。どちらも中等・高等教育の課題として急速に共有されつつある。

学術会議・哲学委員会では、五年前にも宗教教育について宗教学会のパネルや学術会議のシンポジウムで議論を行ったが、宗教学の教育を哲学・倫理に結びつけると宗教的情操教育に接近し、公教育で広く実践できるものにならないという壁に直面した。今回は、市民性教育への連結により、政教分離に抵触することなく、宗教知識教育と哲学・倫理教育の溝を埋められるのではないかという構想のもと、企画に至った。

② 目的

以上の経緯があるため、「考える」倫理」としての宗教に関する授業は、どのようなものかを具体的に描きだすことを第一の目的とした。宗教教育の三類型があまりにも浸透しているがゆえに、まず、知識偏重ではないといっても宗教的情操的教育や道徳教育とは違うのだという点について理解を共有することが肝要だからである。これを第一の目的としたため、中等教育・高等教育を厳密に区別することなく、三人の発表は、対象が中等教育から高等教育へと、さらに海外から日本へと順に移行するように配した。

③ 討議

発表が具体的だったため、登壇者間では「考える」授業とはどういうものかが速やかに理解され、結果として、討議は実現可能性に集中した。コメンテーターからは海外と日本での宗教的・社会的コンテキストの違い、宗教立校と公立校の違い、教員養成の問題などが指摘された。ボルプ氏は、現代デンマークではキリスト教は「宗教」というより伝統「文化」と見なされ、日本と実際にはそれほど違わないと返答した。土井氏は、公立でもSGH採択校ではグローバル教育の視点から諸宗教を学ぶ事例があると述べた。藤原は日本の大学での市民性教育型の宗教学の授業の実践例を紹介した。

④ 成果と今後の課題

可能な限りの授業課題例、アクティヴ・ラーニング例を示したため、宗教学から提案する「考える」授業」を具体的に描くという目的は果たせたと考える。宗教学会には「哲学系四学会高校公民科教育連絡会」に類する中等教育とのパイプは存在せず、直接的に高校教員と協働することは難しい。しかし、大学で宗教学会会員が自らこれを実践するならば、そのような教育（とその意義）への認知が少しずつでも確実に社会に広まるであろう。

他方、市民性教育は教育界や哲学・倫理学会ではもてはやされているが、宗教が対象となると、宗教の政治利用という危険性がつきまとう（市民性教育の理念には賛同できても、その導入には新自由主義政策との両義的関係があることも留意すべきである）。しかし、だからこそこの動きを等閑視するのではなく、日本で今後宗教がどう教えられていくのか、宗教学から注視し、あるいはさらに積極的に関与する必要がある。